

令和2年度

予算総額 217億2,697万6千円

～ 一般会計予算は、115億5,326万円 ～

一般会計、国民健康保険特別会計など7会計の令和2年度予算が、美里町議会3月会議に提案され、いずれも原案どおり可決されました。

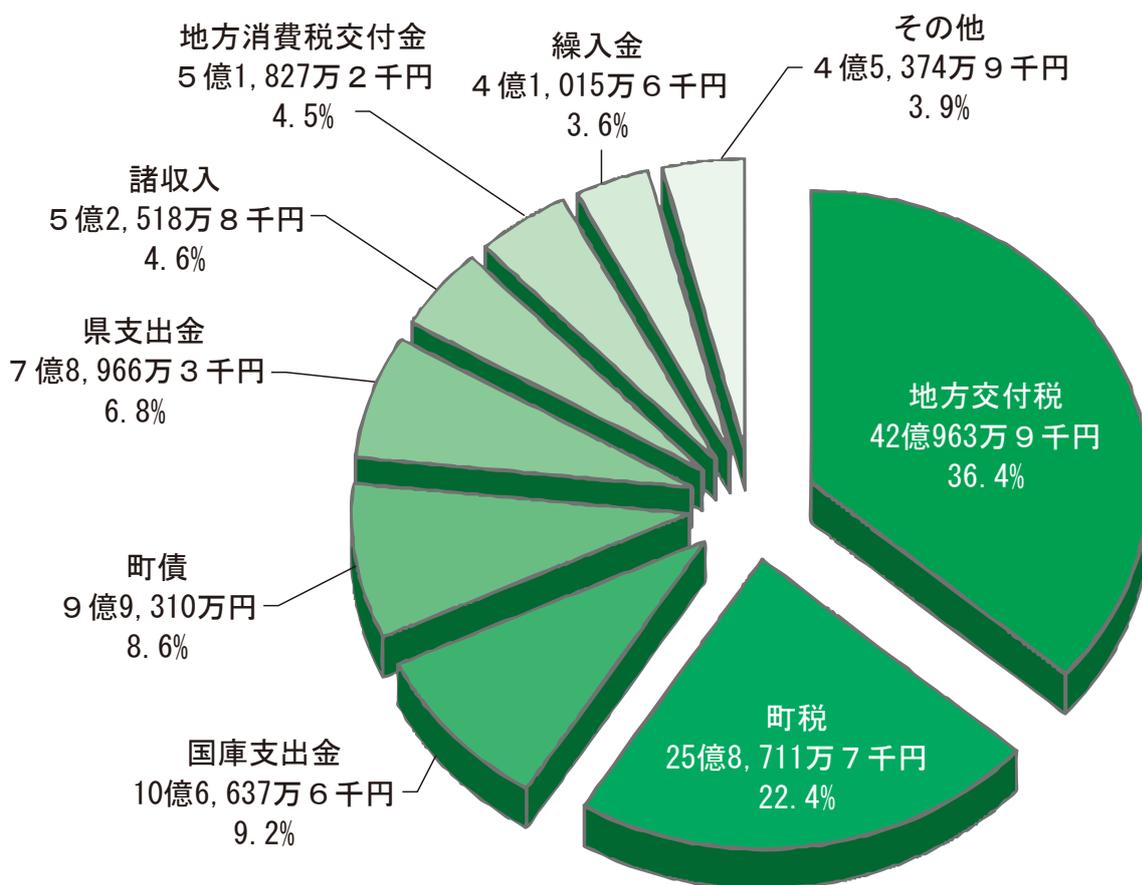
令和2年度一般会計の予算額は、歳入歳出ともに115億5,326万円（前年度比10億4,219万4千円、9.9%増）となりました。

一般会計

一般会計は、福祉、保健衛生、産業振興、土木、教育など町の基本的な行政サービスに係る会計です。

歳入総額

115億5,326万円



町の一般会計歳入予算（財源）の主なものについて紹介します。

地方交付税 42億963万9千円

国に納める国税4税（所得税、酒税、法人税、消費税）のうちの一定割合の金額が、国から市町村に交付されます。本町の歳入の36.4パーセントを占める重要な財源の一つで、使い道に特別な制限はありません。地方交付税のうち震災復興特別交付税は、大崎地域広域行政事務組合の西地区熱回収施設整備費用が交付対象となるため、昨年度から3億6,712万8千円増加しています。

町税 25億8,711万7千円

皆さんが納める町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税、都市計画税、これらをまとめて町税と呼びます。令和2年度一般会計予算では、昨年度から2,837万5千円多い25億8,711万7千円を見込んでいます。

都市計画税は、公園や街路、公共下水道など、都市計画に関連する事業に使用する目的税で、令和2年度は9,799万1千円の税収を見込んでおり、これまでの都市計画事業に係る地方債の償還金に3,339万8千円、公共下水道事業に6,459万3千円を使用することとしています。

	令和2年度予算	令和元年度予算	比較
町民税	10億5,746万1千円	10億7,917万3千円	2,171万2千円減
固定資産税	11億7,784万5千円	11億4,532万7千円	3,251万8千円増
軽自動車税	8,573万7千円	7,429万7千円	1,144万円増
町たばこ税	1億6,808万3千円	1億6,478万9千円	329万4千円増
都市計画税	9,799万1千円	9,515万6千円	283万5千円増

国庫支出金 10億6,637万6千円、 県支出金 7億8,966万3千円

国から交付される負担金、補助金、委託金を国庫支出金と呼びます。また、同様に県から交付される負担金、補助金、委託金を県支出金と呼びます。これらの支出金は、地方交付税と異なり、それぞれの使い道があらかじめ決められています。

町債 9億9,310万円

町債とは、町の借入金のことです。令和2年度は9億9,310万円の借入れを見込んでいます。そのうち2億7,000万円は、国の地方交付税の財源不足分を市町村が肩代わりをして借入れる臨時財政対策債です。後年の償還時に、地方交付税で償還額の全額が補てんされます。また、合併特例事業債として、3,260万円の借入れを行い、町道整備工事費用に充てる予定です。

—町債の内訳—

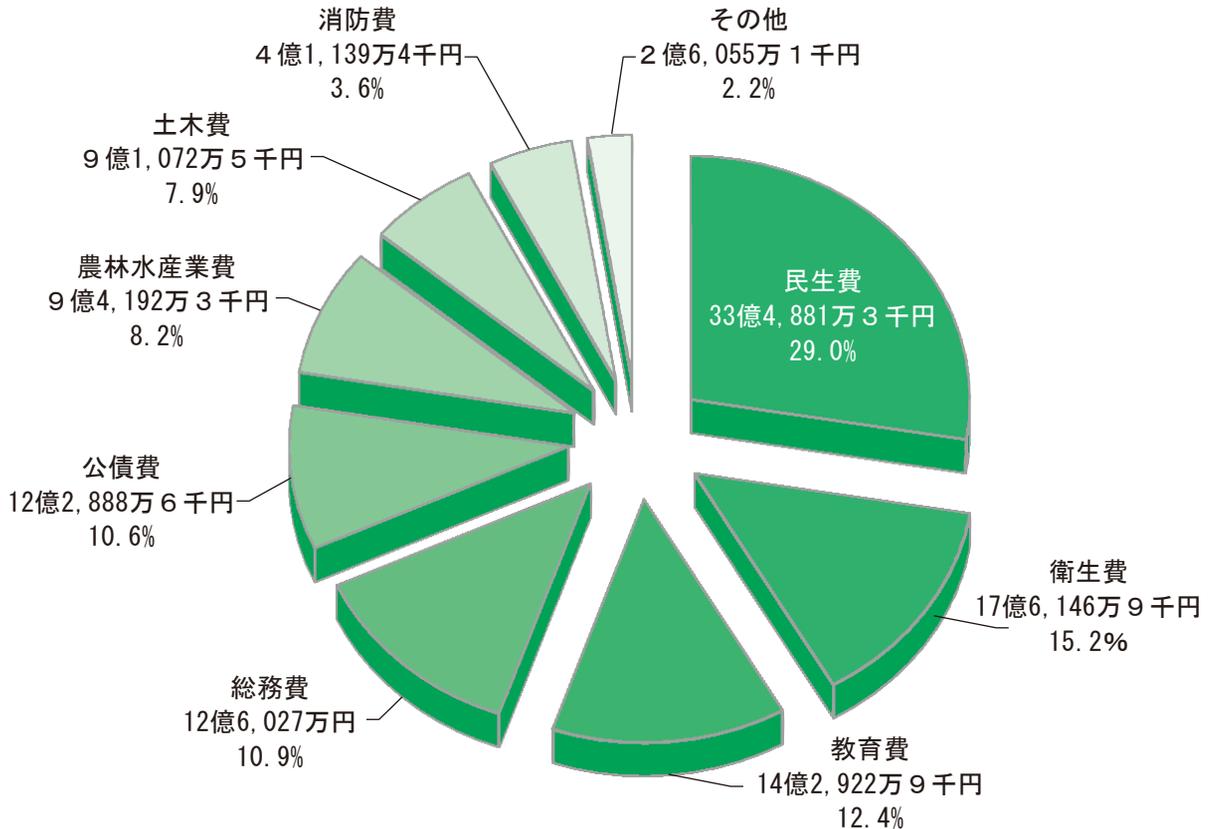
臨時財政対策債	2億7,000万円
合併特例事業債	3,260万円
公共事業等債ほか	6億9,050万円

繰入金 4億1,015万6千円

繰入金は、会計間の資金運用です。基金の繰入金は町の貯金を取り崩すことです。厳しい財政状況を反映し、公共施設整備、東日本大震災関連、福祉、合併振興などの特定目的基金で事業目的に応じて2億179万5千円、借入金の償還の一部に充てるために減債基金で2,725万9千円、財源不足などを補うために財政調整基金1億8,109万9千円を取り崩します。

歳出総額

115億5,326万円



歳出予算は、内容を目的別に分けて編成されています。福祉事業などの民生費が一番多く、続いて、衛生費、教育費、総務費、公債費となっています。

令和2年度に新たに取組む事業や特徴のある事業の歳出予算について、いくつかを紹介します。

<令和2年度の主な事業>

【民生費】

☆災害廃棄物処理事業 3億5,520万1千円

令和元年東日本台風により発生した稲わらなどの災害廃棄物を早期に処理することにより、生活環境の保全および公衆衛生の悪化を防止します。

☆町内私立保育所事業 2億1,615万1千円

地域型保育施設および私立保育所に対して、施設の経費に係る給付費を支給することで、安定的な運営を支援し、待機児童の解消を図ります。

☆認可外保育施設入所助成事業 552万8千円

町内外の認可外保育施設に入所する3歳未満児の保護者の経済的負担を軽減するため、月額1万円を助成します。認可外保育施設に在籍する3歳児から5歳児全員と非課税世帯の0歳児から2歳児の保護者に対し、保育料の全額または一部を支給します。

☆小学校入学給付金支給事業 105万円

少子化対策の一環として、第3子以降の子が小学校に入学する年の4月1日に町内に住所を有する保護者などに対し、入学給付金を支給します。

☆子ども医療費助成事業 7,483万9千円

子どもに係る医療費の経済的負担を軽減するため、中学生までを対象として、保護者の所得制限限度額を廃止し、通院入院ともに全額（入院時の食事療養費を除く。）を助成します。

☆障害者相談支援事業 1,883万6千円

障害者やその保護者、介護者などの相談に応じ、必要な情報の提供や権利擁護のための必要な援助を行い、障害者などが自立した日常生活、社会生活を営むことができるよう支援します。

☆障害者総合支援給付事業 4億8,180万5千円

障害者が地域で安心して暮らせるよう、日常生活を営む上で介護の必要な障害者に支援を提供する「介護給付」と、自立した生活を営むための訓練および就職につながる支援を行う「訓練等給付」を提供します。

【衛生費】

☆救命救急センター運営事業 3,912万6千円

大崎市民病院救命救急センターと石巻赤十字病院救命救急センターの運営費用の一部を負担し、高次救急医療体制の充実を図ります。

☆母子保健事業 2,291万円

妊婦健康診査および乳幼児期の健康診査を実施するとともに、不妊治療費については、令和元年度から初回治療者の助成額を引き上げています。また、助産師などによる産前産後の相談体制を強化し、育児支援を行います。

☆乳がん検診事業 1,018万円

早期発見、早期治療につなげます。また、がん患者の治療とその後の社会生活を支援し、療養生活の質の向上を図るため、がん治療を受けている住民に対し、医療用ウィッグ購入に要する費用の一部を助成します。

☆人間ドック事業 351万円

生活習慣病予防対策の一環として疾病の予防や早期発見および早期治療のために、人間ドックに要する費用の一部を助成します。

☆塵芥処理事業 6億8,042万円

ごみの収集、運搬および処分を行う大崎地域広域行政事務組合への負担金を支出します。ごみの分別、3R（リデュース、リユース、リサイクル）、3切り運動（使い切り、食べ切り、水切り）の取組を推進します。また、令和4年度の供用開始を予定している西地区熱回収施設整備事業の負担金も合わせて拠出します。

☆公共施設等二酸化炭素削減・エネルギー利用効率向上対策事業 3億5,409万9千円

みやぎ環境交付金を活用し、近代文学館の照明の一部をLED化するほか、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金を活用し、本庁舎の照明器具、空調設備の更新のほか、東庁舎、健康福祉センター、中央コミュニティセンターおよび駅東地域交流センターに太陽光発電および蓄電池設備などを設置します。

【教育費】

☆いじめ防止、不登校対策等事業 646万4千円

青少年教育相談員を配置し相談体制を整備するとともに、スクールソーシャルワーカーを配置し専門的な職員の活用を図りながら、不登校の解消といじめの未然防止に向け、関係機関が連携して取り組みます。

☆小中学校学力向上事業 1,802万5千円

各小中学校に学力向上支援員を配置し、習熟度別の授業を行います。また、個々の学習到達度を把握し、個別指導につなげていきます。

☆小中学校教員補助員設置事業 3,724万4千円

学校生活や学習を行う上で特別な支援が必要な児童・生徒に対して、教員補助員や特別支援教育支援員を配置し、学校生活全般の支援のほか、学習活動の支援と教員の学習指導の補助を行います。

☆新中学校整備推進事業 5,859万7千円

生徒数の減少、学校施設の経年劣化などを踏まえ、現在3校の中学校を1校に再編し、令和6年4月の新中学校開校を目指し、施設整備を推進します。

【総務費】

☆地域づくり支援事業 1,585万円

行政区が実施する地域活動に対して補助金を交付します。また、地域防災力向上事業を行う自主防災組織に対して、45万円を上限に補助金を交付します。

☆定住促進奨励事業 3,312万円

町に定住するために持家を取得する場合や定住希望者に賃貸するために空き家を改修する場合など、定住化促進対策として支援します。

☆国勢調査事業 1,063万円

5年ごとに国内に住んでいる全ての人を対象とし、人口や世帯の実態などを調査します。令和2年10月1日を基準日として行います。

☆行政改革推進事業 715万5千円

多様化、高度化した住民ニーズに対応するための地方行政サービス改革の一環として、令和2年度下半期から窓口業務などの一部を委託化します。

【農林水産業費】

☆集落営農組織の法人経営安定化支援(実践型)事業 222万2千円

地域農業の新たなビジネスモデルの創出を促進するため、人材力、経営力向上のための人材育成の支援および企業間連携、販路拡大などの実務的な取組を支援することにより、集落営農組織の法人化促進と法人組織の経営安定化を図ります。

☆農作物産地形成促進事業 450万5千円

加工・業務用野菜の需要に対応するため、汎用水田を利用した土地利用型野菜や大規模な契約栽培に取り組む生産者などに対し、生産費の一部支援や気象災害などによる減収補てんを行うことにより、農地の高度利用と野菜の産地形成を図ります。

☆園芸特産重点強化整備事業 321万6千円

振興品目の栽培面積拡大を推進するため、園芸施設の整備や機械導入の支援を行い、農地の高度利用と産地形成を図ります。

☆繁殖・肥育牛導入支援事業 2,070万3千円

肥育牛導入支援としては、枝肉価格の下落が続き農家の大きな負担となっていることから、美里町内産1頭当たり6万円、みどりの地区内産1頭当たり3万円を助成します。また、肉用繁殖牛導入支援事業として、1頭当たり50万円を上限に無利子貸付けを行います。

☆交流の森・交流館施設管理 1億7,960万9千円

令和2年度から長寿命化等改修工事を行います。町の観光物産の拠点施設として適切な維持管理を実施していきます。

【土木費】

☆道路橋りょう維持管理事業 2億5,472万7千円

適正な道路の維持管理を行い、安全で快適な生活環境基盤の保全を図ります。橋りょうなどの長寿命化計画策定に伴い、継続して道路橋りょうの修繕を行います。

☆道路新設改良事業 1億6,398万5千円

道路利用者の通行環境改善のため、歩行スペースの確保、道路改良、道路側溝などの整備を計画的に行います。

☆町営住宅整備事業 1億2,629万2千円

令和2年秋以降の入居を目途に、老朽化した山の神住宅、北浦第二住宅の建替工事を行います。

☆公園施設管理事業 5,239万2千円

都市公園などの清掃、植栽の管理および遊具などの点検修繕を行うとともに、環境改善および利用増進に向けた環境整備などの取り組みとして、公園施設の長寿命化改修工事に着手します。

【消防費】

☆大崎地域広域消防事業 3億2,540万3千円

火災、災害などの有事に対応する常備消防組織を大崎地域の1市4町で構成する広域行政（一部事務組合）で組織、運営するための負担金を支出します。

☆防災行政無線施設管理運営事業 1,354万円

防災行政無線による災害情報などを確実に住民へ伝達できるようにします。また、防災行政無線の戸別受信機の設置を希望する世帯に対し、支援策として設置に係る補助金（3万円）を交付します。

特別会計・公営企業会計

町には、一般会計のほか
に3つの特別会計と3つの
公営企業会計があります。

それぞれの令和2年度予
算総額は次のとおりです。



◆ 特別会計

国民健康保険	25億9,352万7千円
後期高齢者医療	3億606万1千円
介護保険	25億7,900万円

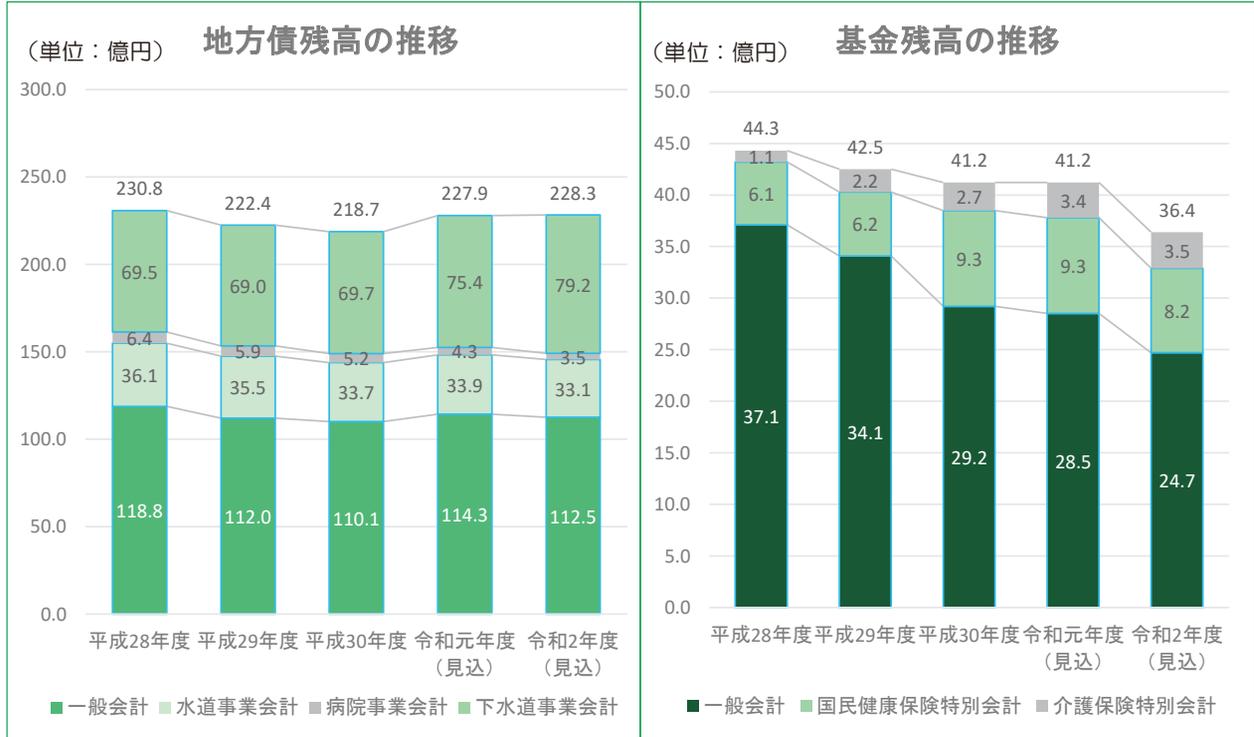
◆ 公営企業会計

水道事業	収益的支出	7億8,915万6千円
	資本的支出	3億5,445万1千円
病院事業	収益的支出	7億4,539万3千円
	資本的支出	1億2,221万8千円
下水道事業	収益的支出	9億5,307万8千円
	資本的支出	17億3,083万2千円

地方債（借金）および基金（貯金）の状況

全ての会計を合計した令和2年度末の地方債現在高見込額は、前年度と比べ4,301万7千円増（0.2%）の228億3,511万8千円となる見込みです。一般会計の地方債残高では、臨時財政対策債が43%を占めています。

一般会計および特別会計の令和2年度末の基金現在高見込額は、前年度と比べ4億7,900万4千円減（▲11.6%）の36億4,167万9千円となる見込みです。厳しい財政状況から、一般会計に属する基金残高は減少傾向にあります。



地方債の年度中の増減額

会計区分	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度中の増減見込額		令和2年度末 現在高見込額
		地方債発行見込額	元金償還見込額	
一般会計	114億2,854万5千円	9億9,310万円	11億6,700万円	112億5,464万5千円
水道事業会計	33億9,409万9千円	1億4,110万円	2億2,289万8千円	33億1,230万1千円
病院事業会計	4億2,885万3千円	1,800万円	1億1,28万6千円	3億4,556万7千円
下水道事業会計	75億4,060万4千円	10億2,360万円	6億4,159万9千円	79億2,260万5千円
合計	227億9,210万1千円	21億7,580万円	21億3,278万3千円	228億3,511万8千円

基金の年度中の増減額

会計区分	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度中の増減見込額		令和2年度末 現在高見込額
		積立見込額	取崩し見込額	
一般会計	28億5,367万3千円	2,445万6千円	4億1,015万3千円	24億6,797万6千円
国民健康保険特別会計	9億2,774万1千円	5万5千円	1億4,24万7千円	8億2,354万9千円
介護保険特別会計	3億3,926万9千円	1,088万6千円	1千円	3億5,015万4千円
合計	41億2,068万3千円	3,539万7千円	5億1,440万1千円	36億4,167万9千円

※ 公営企業会計に係る積立金は、含んでいません。

予算の詳しい内容については、役場または各コミュニティセンターにある予算書および実施計画書で確認できます。